

資本集中と過剰資本の累積

山 本 幹 夫

はじめに

I 過剰資本の形態

1) 過剰資本の廃棄

(1) 廃棄の条件

(2) 「悪循環」と不平等の拡大

2) 過剰資本の残存

(1) 形態の転化

(2) 過剰設備

II 利潤率の低下と資本集中

1) 資本の過多と過剰

2) 資本集中

III 資本集中と過剰資本の累積

1) 生産条件の変化

2) 競争条件の変化

3) 過剰資本の圧力

はじめに

独占形成の主な要因は、周知のように生産と資本の集積と集中が進むことである。それは、二つの側面から独占形成に作用する。一方では、集積と集中の進展にともなって、当該部門で平均的な利潤量と利潤率を獲得するのに必要な最低の資本の規模が巨大になり、以前と比べて新企業の出現や中小資本の進出が困難となる。そして、逆に既存のいくつかの大企業が、当該部門の生産の大半を占めるようになる。これによって、大企業の間で共同行動が可能となる。ところが、他方では、この過程で、同時に、過剰資本が形成される。すなわち、生産の規模が巨大化しているもとで、大資本間の無制限な競争が展開されれば、それにうち勝つためには、過剰な生産が

避けられなくなる。そして、この過剰資本は、どの大資本に
とつても不利な価値破壊をひきおこす。しかも膨大である。
この過剰資本の圧迫によって、自由な無制限な競争が困難と
なる。競争が制限されねばならない。

以上の二側面から、独占形成の要因が、既に指摘されてい
る。そして、前者のうち最低必要資本量の増大に関する点は、
参入阻止価格論の一つの基軸にされ、展開されている通りで
ある。しかし、後者の過剰資本の圧迫は、いわゆる「大不況
期」(19C末独占形成期)を対象とした独占形成の研究を除い
て、独占形成過程の理論上の不可欠の要因とはされてはいない。
参入阻止価格形成論がそうである。⁽⁴⁾

そこで、本稿では、この独占成立への圧迫となった過剰資
本の形成と累積の要因をとりあげる。

通常、過剰資本は、産業循環のなかで、主に恐慌・不況局
面で、周期的に形成され発現し廃棄される。この廃棄によつ
て、一時的であれ、再生産の均衡が回復し、新たな産業循環
の出発のための条件が形成される。いかえれば、恐慌のこ
の作用が正常に働く限り、過剰資本が累積することはない。
ところが、もし、この過剰資本が恐慌を経ても充分廃棄され

つくさず残存する条件が現われれば、事情は違ってくる。資
本蓄積は圧迫され、自由競争が困難となり、諸資本による過
剰資本に対する新たな対応が必要となる。

この過剰資本の残存の要因には、さしあたり次の二重のこ
とが考えられる。一つは、過剰資本の発現のしかたや廃棄の
されかたに生じた変化のなかにある。更に、もう一つは、過
剰資本を形成する要因に、資本の蓄積の進展(たとえば固定資
本の巨大化や生産能力の巨大化もその要素である)に加えて、特
に資本の集中運動が作用するようになったことに求められる。⁽⁵⁾
前者の契機が本稿の前半をなす。

そして、この後者の資本集中の進展による過剰資本の形成
を、後半でとりあげる。資本の集中は、従来から説明され
ているように必要資本量の増大であるとともに、資本の収奪
過程であり、その結果諸資本の不平等な関係が拡大する過程
である。というのは、市場価値が形成されるような自由な平
等な競争が展開されていても、費用価格の違いが前提されて
いるので、個別資本にとつては、同様の結果はもたらされな
い。しかも、利潤率の突然の低下の作用あるいは過剰資本の
負担はまったく不平等である。もちろん、利潤率の傾向的低

下の法則の作用も、諸資本にとって同様ではない。そして、そこでこそ、資本集中が生じるからである。

この集中の二つの性格すなわち収奪と不平等の拡大によって、過剰資本は、次のように累積する。

すなわち、第一に。資本集中は、主に不況期に生じ、過剰な中小資本や遊休資本などを吸収する過程であるが、それは生産条件を次の二点で変化させる。一つは、恐慌・不況期に再生産過程から脱落し廃棄されるはずの過剰資本の一部が、再生産過程にとどまる。その分だけ実現条件の回復がおくれることになる。というのは、過剰設備は、恐慌期に減価するが、全部は廃棄されない。過剰能力はそのまま残り、他の資本に集中されるからである。またもう一つは、遊休資本が不平等に配分され、その集中によって再生産条件の不均衡が拡大する。

更に、第二に。集中が進んだ結果、当該部門の過剰資本を負担すべき小資本は少なくなり、費用価格の低い生産量の大きい資本間の競争が中心になる。競争条件が変化する。そこでは、大資本は、中小資本に比べ、各々利潤率の低下から生じた過剰資本の損失を利潤量で償い得るほどの蓄積の規模で

あるので、互いに脱落しにくい。形成された過剰資本は、大資本の手もとに残存したままとなる。

こうして、この累積した過剰資本の圧力は、恐慌によっても解消されない。とすれば、集中を進めた資本は、この負担を他の資本に転化するしかない。独占的支配が不可欠となる。

(1) ヘルマン・レイヴィは、独占形成に作用した過剰資本を次のように説明している。すなわち、企業が大規模で技術水準が高くなると、そうした資本間の競争にうち勝つために大量の生産が必要となる。ここでもし、市場の条件がそのままであれば、価格水準が低下し、どの資本にも不利になる、という。しかし、これだけでは不十分で、この過剰生産を大資本自ら負担せざるを得ぬ事情、たとえば過剰資本の残存や大資本が過剰資本をかかえつつも容易に廃棄されぬことが、独占化への圧力となる。H. Levy, *Monopoly and Competition*, London, 1927, p. 277.

(2) 本間要一郎氏によると、資本集中が進むにしたがい、当該部門の最低必要資本量は増大し、「ある部門の資本総量中に占める、当該部門の最低必要資本量の比率」いいかえれば「標準資本集中度」が増大する。これが競争制限の要因となる、という。

ところで、資本集中は、このように当該部門で諸資本の不平等な関係や当該部門の生産のどれだけを集中しているかという側面を持っている。しかし、集中は、同時に、資本収奪

の過程である。この集中運動によって、部門内競争が激化され、過剰資本が、形成される。それだけでなく、過剰資本の累積もおこる。これによる競争制限は、集中を収奪過程としてとらえてはじめて明らかになる。本間要一郎、『競争と独占』、一九七四年、一九三頁。

(3) たとえば、大内力、『国家独占資本主義』、一九七〇年、第三、第四章。有田辰男、『過剰資本の圧力と独占形成』、『名城商学』、二四巻、一九七五年、七、十一月、第一、第二号、など。

(4) 高須賀氏によると、参入阻止価格の成立過程で、「独占資本はそれぞれ価格競争に対する抵抗力」が強まっていて、「価格引き上げはさらに大きな価格下げを誘発し、破壊的価格競争に転化しやすい。」だから、「独占資本が最も避けようとするのはこのような状態である。」と前提される。これが、いわゆる競争の困難さであり、価格競争を制限させようとする。ところで、破壊的価格競争になってしまうのは、大資本がすでに過剰資本に対する抵抗力を持ち、過剰蓄積を行ってはいないからである。独占形成過程には生産の集積と集中を進めていないからである。独占形成過程は、これにあたる。にもかかわらず、氏の場合競争の困難さの指摘がありながら、それが独占形成の論理にくみ入れられていない。その理由は独占の成立と同義なものとして参入阻止価格の成立を説くからである。ここでは、当該部門での過剰資本の存在は、現存する参入障壁にとって、参入の危険をまねくものとしてあつかわれる。高須賀義博、『現代価格体系論序説』、

資本集中と過剰資本の累積（山本）

一九六五年、一三二〜一三三頁。

(5) この資本集中は、遊休貨幣資本の集中という事だけではない。形態がどうあれ、利潤を実現する資本を集中することである。したがって、生産手段や労働指揮権の集中も含まれる。この意味で、資本集中は、生産の集積と集中を含んでいる。

また、過剰資本は、資本の流通過程で、遊休貨幣、過剰設備、商品過剰などの形態をとる。このなかで、遊休貨幣の集中とそれにとまう信用制度の発展は、生産の集中とともに、独占成立の重要な要因であるが、本稿では、さしあたり、この信用の発展を含めない範囲で考察する。

I 過剰資本の形態

過剰資本が、何によって形成されるのか、その要因をいまいしばらくおき、はじめに、過剰資本の発現形態と廃棄のされかたを見る。

1) 過剰資本の廃棄

(1) 廃棄の条件

過剰な資本価値が、周期的に減価されれば、再生産は一時的に縮小し、資本破壊が行われ、生産力が十分稼働できずに回復する。これによって利潤率の低下がとまり、新投資

による資本蓄積が促進される。この意味で、恐慌による強制的な資本の減価は、資本制生産の自律的な手段である。逆にこのことが十分作用しなければ、蓄積は停止する。したがって、過剰資本廃棄の条件の存在は、資本制生産の「健全」な運動にとって不可欠である。⁽¹⁾

過剰資本は、このように恐慌によって、絶えず周期的に廃棄されねばならない。そのために必要な条件は、次の二つである。一方では、過剰資本が、現実の实体に及ぶような破壊あるいは遊休化を受けることである。实体に及ぶような破壊の場合は、使用価値も価値も破壊されてしまうが、たとえば設備が遊休化するだけの時は、使用価値はそれほど破壊されず、価値も徐々に破壊される。これは主に生産手段に生じ、生産資本としての価値増殖機能を失う。これに加え、他方では、資本価値が減価しなければならない。すなわち、同じ価値の規模と価格での再生産が制限され、減価して再生産過程を通らねばならない。たとえば、それは、商品価格の低下となつて現われる。これは在庫形成によつても回避されない。もちろん、この二つの条件は、別々に生じるものではなく、生産手段の過剰な蓄積があつて、その上でそれが、過剰生産

をもたらし、価格低下となつて現われるのである。これによつて、再生産は、価値的にも素材的にも収縮し、過剰な資本が廃棄され均衡が回復する。この他に、労賃の低下や、低下した費用価格のもとでの競争が、新たな生産拡大あるいは産業循環の出發を準備する。

(1) マルクスは、恐慌のこの作用のほかに、資本の自滅をさまたげるものとして、「既存資本の一部分のたえざる価値喪失、資本の大部分を直接的生産の作用因としては働かない固定資本へ転化すること、……」などをあげている。なにによつてあれ、過剰資本価値が廃棄されねばならぬことは不可欠である。どの場合も、資本の価値増殖機能の制限をもたらす。マルクス、『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、大月書店版、一九六二年、七〇二〜七〇三頁。K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 636~637.

(2) 「悪循環」と不平等の拡大

さて、この過剰資本の廃棄の過程を、マルクスは、資本制生産の蓄積の進展に結びつけて、二重にすなわち「悪循環⁽¹⁾」のくり返しと諸資本間の「不均等⁽²⁾」の拡大としてとらえている。それは、次のような過程をたどる。自由競争のもとでは、資本の過剰蓄積は、そのまま過剰生産したがつて過剰供給と

なつて現われる。そして、まず滞貨が生じ、直接に市場価格が低下する。そこで、費用価格が平均よりも高く生産条件の劣位な中小資本が、過剰資本として遊休したり廃棄されたりする。そして、遊休したり廃棄された資本がかつて生産していた分だけ生産が縮小する。今度は、その低下した市場価格と縮小した生産のもとで、競争が、製品の安さと生産量をめぐつて、展開される。このような経過を経て過剰な商品資本の価値は、主に商品価格の低落を通じて、すべて廃棄され、それに続く生産縮小によって需要と供給の均衡も回復する。

この過程で、くり返されながら変化し得るものは、さしあたり、労働の生産性が上昇し、市場価値が以前と違った水準におちつく条件が生れ、過剰資本が量的に増加し得るということだけである。ということは、過剰資本の形成と廃棄の過程は、自由競争のもとで、市場価値形成過程が続く限り、ただくり返されるだけだということになる。すなわち、過剰資本の廃棄による均衡の回復は、短期的な或いは周期的な産業循環の変動の範囲内に属するものでしかない。したがつて、過剰資本の規模が、産業循環を経るごとに増大していくとしても、恐慌を経過しても過剰資本が残存したり、次の産業循環

資本集中と過剰資本の累積（山本）

環にくりこされたりするものではない。マルクスは、過剰資本の形成と廃棄のこのような特徴をさして、「同じ悪循環 (fehlechte Kreislauf) がくり返されていく」と表現している⁽³⁾。しかし、この中には、この悪循環を否定する過剰資本累積の要因がある。

マルクスは、過剰資本の破壊を述べた同じ所で、同時に、この過程で、諸資本間の不均等の拡大が進むことを非常に強調している。このことが実は、過剰資本累積のかなめとなる。すなわち。第一に。この過程で価値収奪が進む。というのは、商品価格が低下すれば、使用価値はそのまま、過剰な資本価値が減価する。その際、使用価値が同一のまま、価格が低下しているの、それを原料とする資本は、費用価格を低下させることができる。後に、市場価格が回復すれば、結果的にはその商品部分は増価し、以前と同じ利潤を実現する。こうして、資本の減価は、「一方の者が失うものを、他方のものが手に入れる」⁽⁴⁾ことを可能にする。これに加えて、もし、減価をうけ売却されたものが生産設備であれば、市場価格の上昇にともなつて、移転する価値も増価する。もちろん、廃棄さるべき過剰資本も廃棄されたうえでのことである。たと

えば一〇〇労働時間が対象化された商品があるとする。その価格一〇が九に低下して交換されれば、一〇労働時間にあたる価値が喪失する。さしあたって現実の価値以下で販売される。逆に、その商品の購入者は、一〇労働時間にあたる価格一を資本としてほかに追加投資し得る。購入者のもとで九〇労働時間の価値しかないことになるので、両者での総額は、一九価格であり、価値喪失が生じている。この後に、市場価格が上昇し、この購入者が、一〇価格で販売できれば、一〇労働時間を得ることになる。というのは、最初の交換で一〇労働時間を得ていて、次の販売では一〇〇労働時間で交換されるからである。こうして、恐慌期に一資本の失った価値は、回復期に他の資本が得ることになる。

更に、第二に。過剰資本の廃棄をだれが負担するかという損失の分配が、不均等に生じる。ここでは競争の性格の違いが決定的である。まず、諸資本の平均化過程としての競争は、次のようである。諸資本間の生産条件の相違が前提されたいうえで、市場生産価格形成過程では、利潤は投下された総資本の大きさに応じて平均的に配分される。競争によって利潤率の平均化が行われる。ところが、このような平均化過程

としての競争の作用に対し、「問題が、……損失の分配ということになれば、……競争は敵対する兄弟の戦いに転化する⁽⁵⁾。」生産条件の違いが、問題になりだす。この不均等化過程としての競争は、原資本と追加資本の間や大資本と小資本の間で展開される。そこで、一時の損失を冒しても存続しようとして過剰資本を他の資本に転嫁するために、生産が継続される。しかも、この時期の利潤率の低下を利潤量で補いうるのは、一部の大資本に限られる。価格の低下に際し、費用価格の高い生産条件の劣位の小資本は過剰資本を負担しなければならぬ。大資本が残り、小資本が廃棄される。

このように、周期的な過剰資本の形成と廃棄という悪循環のくり返しは、その内部で、価値収奪と諸資本間の不平等の拡大をもたらす。これが、過剰資本を累積させる要因となる。これは、後に見るように、資本集中過程で主に現われる。

(1) ヴルクス、『資本論』、大月書店版、第三部、三三〇頁。
K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, Dietz Verlag, Berlin, 1966, S. 265.

(2) ヴルクス、『同』、第三部、三一八頁。ebenda, Bd. 3, S. 264.

(3) ヴルクス、『同』、第三部、三三〇頁。ebenda, Bd. 3, S. 265.

(4) マルクス、『剰余価値学説史』、国民文庫版、第六分冊、

一三五頁。K. Marx, 'Theorien über den Mehrwert', Teil

2. Dietz Verlag, Berlin, 1959, S. 196.

(5) マルクス、『資本論』同、第三部、三二七頁。K. Marx,

Das Kapital, Bd. 3. ebenda. S. 283.

2) 過剰資本の残存

(1) 形態の転化

そこで、過剰資本の発現形態に注目すると、次のことが明らかとなる。すなわち、過剰資本が廃棄されるためには、その発現形態が、価格低下から、中小資本の倒産や操業度の低下などによる生産縮小に転態することが必要である⁽¹⁾。この転態によって、過剰資本は、価値的にだけでなく、素材的にも廃棄され、均衡が回復する。ところがあるし、ここで過剰生産によって価格が下落しても、直接の減価を回避させ使用価値的な均衡を回復させうるはずの生産減少を行い得ない⁽²⁾としよう。そうすれば、生産が縮小した場合と比べると、過剰生産が継続され、なかなか解消しなくなる。投げ売りなどで在庫がさばけるとしても、価格低下がいつまでもつづき、不況局面は長期化することになる。このような過剰資本の発現形態

資本集中と過剰資本の累積(山本)

の転態を阻害する要因は、固定資本の巨大化である。すなわち、固定資本が巨大になり、しかも資本の有機構成が高度化していれば、生産物価値のなかで、この固定資本の更新のために必要な回収されるべき価値の割合が高くなる。しかも費用のうちこの部分が、一定の大きさとなる。というのは、第一に、固定資本の割合が巨大であれば、もし生産が減少しても、流動資本とちがい、それと同じ割合では消費される固定資本量は減少しない。逆に生産量が減少すれば、単位商品あたりに占める生産費は割高となる。ところで、資本蓄積にとって問題は、資本を構成する使用価値量が拡大された規模で補填されることだけでなく、前貸資本の価値を通常の利潤率とともに、補填することである。もし、固定資本が、同じ規模で更新されなければ、これらの条件を欠くことになる。したがって、第二に、操業度が低下しても、固定資本を更新しなければならず、生産費が固定的性格をもつようになる。以上の二点から景気変動にかかわりなく、一定の最低の生産の大きさが、その固定資本の大きさに応じて前提される。ところがあるし、固定資本が巨大化しているもとで、不況期に過剰資本を遊休設備に転態させ、操業度を低下させれば、それ

一〇七(五四五)

に反比例して生産費が上昇し、利益が低下する。これに対抗し、資本は、生産をそれほど低下させず、むしろ増加させ、自己の単位商品あたりの生産費を低下させる。そして、市場で他の費用価格の高い商品を生産する資本を過剰資本として廃棄させる。つまり、過剰資本を他の資本に転嫁するわけである。これらのことから、不況期にも、価格低下に対応した生産低下という過剰資本の形態転化が起りにくく、価格低下と生産増加が生じる。

ただし、後に見るように、生産費用総額が、固定資本の償却のために操業度の変動から独立して、固定的性格を持つと見なされるのは、資本家的表象である。操業度が低下しても費用価格は、自動的に単位商品あたり、変化したりしない。

したがって生産費用総額は、操業度に応じて増減する。ただし、操業せず生産物に移転しなかった価値を、なんらかの形で、たとえば操業している資本に負担させ生産費に入れて回収しなければ、固定資本の償却が出来ないので、資本がこの部分を費用とみるだけである。独段階の様にそれを価格に上づみできない自由競争のもとでは、この費用部分は、蓄積にあてられるはずの自己の剰余価値部分から控除される以外にない。

逆に、生産を増加し自己の単位商品あたりの費用を低下させ、他の費用の高い資本を没落させ、それによって、過剰資本を他に転嫁させようとすれば、当の資本も不況期の価格低下に悩まされることになる。

(1) 独占形成と過剰資本の形態転化の阻害の関連は、主に、有田辰男、『経営と経済』、第五二巻第二号など、また、松本剛、『原価理論の構造』、昭和四二年、などによってすでにとりあげられている。しかし、独占形成にとって過剰資本が圧力となるのは、過剰資本の形態に生じた問題だけではなく、過剰資本の形成要因に資本集中が作用したことも考えられる。

(2) 過剰設備

これとともに、過剰資本の発現形態が、操業度の低下に現われれば、次のように過剰資本累積の契機となる。

過剰資本が商品資本の過剰生産の形で発現すれば、価格が低下する。そして、価格低下によって、その商品生産に投下された過剰な資本が減価し、価値的破壊を直接うける。たとえば、一〇〇労働時間の商品のうち一〇労働時間にあたる商品が販売できなければ、直接に一〇労働時間は実現されず喪失する。あるいは、一〇〇労働時間の商品の価格一〇が、過剰生産のゆえに、価格九で販売される場合も同様である。購

入者にとつては、一〇労働時間価格一にあたる費用価格が低下したのと同様である。価値総額は一九〇労働時間であり、一〇労働時間の価値喪失が生じている。これは、労賃の価値以下への低下が、「平均賃金のもとで相対的または絶対的剰余価値が大きくされる場合と同じ効果をもつ¹⁾」のと同様である。こうして、価格低下によって、商品に対象化された価値の実現される量が減少し、過剰資本は減価する。これによって、価値的均衡は回復する。この限りで問題は解決している。商品資本の過剰生産の場合は、過剰資本の発現と減価、減価と廃棄が、自由競争のもとでは同一のこととして展開される。

しかし他方、もしこの過剰資本が価格低下にほとんど現われず、はじめから主に操業度の低下に現われれば、過剰資本が累積しうる条件が生れる。というのは、第一に、固定資本のうちで過剰な価値量の強制的な減価とそれともなう直接の廃棄は、その時その固定資本の価格が低下していきなれば、あまり生じていない。すなわち、固定資本に投下された過剰な資本価値は、生産物に移転しつつある分も機械に残っているものもその社会的な再生産費が低下しなければ、減

資本集中と過剰資本の累積（山本）

価をうけず、廃棄されない。その操業度が低下するだけでは、実体に及ぶような価値破壊がない限り、生産物に移転させる価値量が、その時に減少するだけである。ただし、低下した操業度にあたる過剰に投下された資本価値の分は、生産物に移転せず、すべて機械に残存するのではなく、操業度が低下している間じゅう、徐々に価値の摩損が生じる。道徳的摩損のような無形の摩滅と同様のことが起こる。残存した価値は、恐慌後の更新の強制によってスクラップされ一挙に失い、廃棄される。このように、操業度が低下すれば、それにつれて徐々に減価が生じる。これにくわえて、第二に、その間、その資本の利潤率あるいは価値増殖力は低下し、その低下した分にあたる減価はうけていることになる。

こうして、生じた過剰資本の量は、過剰資本が価格低下となろうと操業度低下となろうと変化しないが、減価し廃棄される方法は、両者で同一ではない。価格低下は、すなわち減価となり、廃棄されつくす。しかし、低下した操業度の場合には、別である。一産業循環を通じてその設備が、更新されるまでを見ると、後に市場価格が回復した時期に価値増殖力を回復させ、操業度を上昇させ、かつて生じていた減価をとり

もとすことが出来て、それをふくめて平均利潤率が形成される。⁽²⁾しかも、もちろん、最終的には、過剰資本は廃棄されるが、減価と廃棄に時間的にズレが生じる。こうして、さしあたっては、減価が、すぐには全部生じないし、廃棄もひきのばされる。これは、実現条件の回復を、その期間だけ引きのばすことになる。このような契機をもとにして、現実には、過剰資本が累積するようになるのは、過剰な生産設備の蓄積が現に行われていて、しかも価格をめぐる無制限な競争が展開され、価格が激しく下落し、諸資本の共倒れの危険が生じるような蓄積あるいは資本集中運動の或る段階である。

(1) マルクス、『資本論』同、第三部、三一九頁。ebenda.

Bd. 3, S. 265.

(2) 米田康彦氏は、生産費用の固定化という資本家的表象について、次のように説明される。一産業循環を通じて平均利潤率が成立するので、投下資本価値に生じた損失を、それが生じている間だけで、それに応じ費用価格の上昇として処理しなければならぬ、と資本には現われない。資本価値の破壊とその価値回収が乖離する。これによって利潤として取捨しうる部分が減退する。氏による過剰資本累積の説明は、これに加え、独占が前提されるが、後にみるように、前者は、自由競争のもとでも過剰資本累積の契機となる。米田康彦、「独

占価格と価値法則」(一)、『商学論集』、福島大学、第四四巻、第三号、七八〜八一頁。

II 利潤率の低下と資本集中

1) 資本の過多と過剰

すでに、過剰資本の廃棄のところで、マルクスの指摘、すなわち諸資本間の不平等の拡大と価値収奪にふれておいたように、利潤率の低下や過剰資本は、諸資本に一樣には作用しない。それは、資本集中を進展させる。この時期の「各個の資本家の利害と資本家階級の利害との対立」⁽¹⁾は、過剰資本の負担に限れば次のように現われる。

過剰資本は、総資本の側から見ると、搾取の条件と実現の条件の不一致から生じる。そして、それが過剰な資本かどうかは、再生産条件を攪乱しないような一定の利潤率が維持されるかどうかにかかっている。つまり、総資本から見ると、過剰資本は、利潤率の低下と再生産の攪乱に現われる。この場合は、利潤率で見ても、実現条件で見ても、同じように過剰資本をとらえることができる。

しかし、個別諸資本間の競争関係から見ると、まったく事

情が異なる。個々の資本は、直接には、総資本の再生産条件に制約されない。個別資本にとっては、その資本が過剰かどうかの基準は、さしあたっては、現に形成されている利潤率を達成しうるかどうかによって決まる。しかし更に、恐慌期には、その時の利潤率がどうあれ、現に過剰資本の負担を資本規模や利潤量で補いうるかどうかにかかっている。その時に倒産すれば、それはすなわち過剰資本として体现され処理されたことになる。

ところで、この利潤率からみた過剰資本のなかには、一般に利潤率の低下を利潤量でつぐない得ぬ資本の過多も含まれている。その遊休化の意味は直接には、単独で存続出来ぬということである。つまり、平均的な利潤率からみて過剰な資本本だということである。それが、総資本の実現条件からみて過剰であるかどうかはまた別である。したがって、ただ平均的な利潤率が得られず遊休しているが、総資本の実現条件から見て過剰でない場合は、その資本の過多の大部分は廃棄されず、大資本に吸収される。逆に、総資本の実現条件をこえた過剰資本があっても、個々の資本の中で、どの資本がその過剰資本の廃棄を負担するのは、費用価格の低さと

資本集中と過剰資本の累積（山本）

生産量の大きさしたがって資本力にかかっている。また過剰ではないが過剰な資本となって遊休するかどうかは主に資本規模にもとづく。

このように、過剰資本がもともと、不平等なものであったとすれば、過剰資本の周期的な廃棄は、総資本にとっては均衡の回復過程であっても、個別資本にとっては不平等な関係の拡大ということになる。しかも、ここに、資本集中が主に不況期に進行する条件がある。

(1) マルクス、『資本論』同、第三部、三二七頁、ebenda, Bd. 3, S. 263.

2) 資本集中

資本集中は、二重の過程で生じる。一つは、利潤率の突然の低下あるいは過剰資本の形成によってである。いいかえれば、どの資本が過剰資本の廃棄を負担するか、更にどの資本がそれを収奪するかである。前提された費用価格と資本規模の相違のあるなかで、過剰資本が形成され利潤率が低下すれば、さしあたっては、価格が低下する。そこで競争戦がはじまる。たとえば、大企業で生産条件の上位の資本と、小企業

で下位の資本があるとする。価格の低下に応じて、費用価格の高い下位の小企業が、過剰な資本として廃棄される。利潤の低下による損失を利潤量でつぐなえぬ資本が没落する。

他方で、小企業が廃棄された分だけ実現条件も回復している。ところで、いったん縮小した再生産過程が拡大に転じ、市場価格が回復しはじめると、その市場を占めるのは、費用価格の低い上位の大企業から順番である。そうすると、恐慌を経た小資本が廃棄されれば、それがかつて占めていた市場は、大資本に集中されることになる。これによって当該部門の生産の集中が生じる。もし、そこで、小資本が、費用価格以下で操業していたとしても、市場価格はそれだけ低下するが、超過利潤が大資本の側に生じるだけである。

また、残存する小資本が大資本に吸収されれば、資本収奪とともに価値収奪も生じる。不況期には、はじめ、価値以下に資本の過剰な部分の価格が低下し、さきにもたように同じ使用価値が低い価格で手に入れられるので、それで使わずにすんだ資本を追加投資にまわしうる。資本集中によって、諸資本間の不平等も拡大する。

更に、第二に、利潤率の傾向的低下の法則的作用のもとで

は、当該部門で平均的な生産条件を維持するのに必要な資本の規模は拡大する。すなわち、資本の有機的構成の高度化にもなると、利潤率は傾向的に低下していく。これに対し一般に、資本規模の増大によって、充用可変資本量の増大はもちろん、直接に搾取率を高め、また費用価格を低下させ、利潤量を増大させることができる。しかも、現実には、利潤率を低下させる原因が、資本量を増大させる。というのは、資本蓄積が進めば、生産の規模は拡大する。固定資本も巨大となる。そこには、労働者の集積も前貸資本の増大もふくまれている。可変資本が相対的に減少し、労働の生産性が上昇すれば、同量の労働で、同量の剰余価値を生産するには、より多くの資本が投下されねばならない。生産条件の変化が、充用資本の増大を必要とする。こうして、利潤率の傾向的な低下が進めば、それに対抗し利潤量を増大させねばならない。そのために資本量の増大が必要となる。そして、この資本量は、資本の有機的構成の高度化以上のテンポで増大しなければならぬ。それには、資本の集積が前提され、それは、さらに資本集中を条件とする。産業循環のどの局面にかかわらず、一般に大資本による小資本の収奪が進む。「資本の蓄

積は、……資本がすでにもっている重みに比例して進んでいく⁽¹⁾。逆にこのような資本の大きさに達し得るのは、すでに

蓄積の進んでいる資本に限られる。費用格差だけでなく、資本規模も決定的である。利潤率の傾向的低下の作用の下で限られた資本だけが集中を行い、ここでもまた当該部門の生産を集中する。しかも、この必要な資本の規模に達し得ぬ資本は、いずれ利潤率が突然低下した時期に遊休し、集中される。

利潤率の傾向的低下の法則の作用によって、一般に、資本集中が条件づけられ、必要資本量の増大は、諸資本間の不平等を一層拡大する。その上で、過剰資本が形成されるので、

それをどの個別資本が負担し、減価した価値を誰がうばうのかは、まったく個別資本の力の差による。それは、費用と資本規模の格差である。恐慌を経て、利潤率が低下し、周期的に資本集中の不可避性と条件がそろう。

では、このような悪循環のくり返しによって、促進される集中は、逆にどのように過剰資本を形成するのだろうか。集中は、「既存の諸資本の単なる配分の変化によって……起きることができ⁽²⁾る。」にせよ、総資本からみた搾取の条件と実現の条件の関係を変更し、諸資本の関係も過剰資本負担とい

資本集中と過剰資本の累積（山本）

う点で不平等なものにする。

マルクスが、過剰資本の廃棄による均衡の回復の説明のさいに強調した不均等は、自由競争の展開によって生じ、資本集中を相互に前提した。この集中運動が独自に、過剰資本を形成することによって、自由競争の否定的なモメントとなる。

(1) マルクス、『資本論』同、第三部、三〇八頁。ebenda. Bd. I, S. 255.

(2) マルクス、『同』第一部、八一七頁。ebenda, Bd. I, S. 655.

III 資本集中と過剰資本の累積

1) 生産条件の変化

はじめに、資本の集中運動が、二重の性格をもっていることを見ておく。第一に、マルクスによると。利潤率の低下を利潤量でつぐなうために投下される資本量は増大しなければならず、そのためには、資本の集積がさしあたって条件となり、大量の資本の充用のために、資本の集中が条件となる。

このように、集中は、個別資本の蓄積運動の一つであり、こ

の点から見れば、「個別的独立の解消」であり、「資本家による資本家からの収奪」⁽²⁾であり、「小数のより大きな資本への多数のより小さい資本の転化」⁽³⁾である。この三つの点で集中は、蓄積と同じ意味の集積と区別される。しかも、集中は、「生産者からの労働条件の分離」⁽⁴⁾の過程である。もちろん、第二に、従来からとりあげられているように、こうした集中運動の結果として、たとえば、当該部門での最低必要資本量は増大していく。固定資本も巨大化する。前者は収奪過程であり、後者は不平等の拡大過程である。

さて、資本集中は、なによりも、生産条件を変化させる。蓄積に対しては、二重の作用をもたらす。まず第一に、「蓄積の仕事を補う」⁽⁵⁾のであり、その結果当該資本の規模の拡大が起こる。この規模の拡大は、生産過程の社会的な組織化あるいは生産の社会化を進める条件となる。これとともに、集中は、「資本の技術的構成の変革を……拡大し促進する」⁽⁶⁾これは、近似的に資本の有機的構成を高度化させる。その理由は、簡単にいえば集中が蓄積を刺激するからである。

この指摘の範囲で、過剰資本形成の条件を考えると、次のようになる。資本集中は、労働の生産性を一般に上昇させる

が、そのことが、直接に当該部門の生産量を増大させるかどうか決まらない。しかも技術構成の変化につれて多少とも費用価格は低下し、市場価格も低下する。また、生産量が増大しても、需要も増大する。一般的な利潤率の低下を指摘することができるが、これらのことだけでは、集中は、過剰資本を形成する条件をつくらない。

ところが、この集中は、はじめにふれたように資本収奪の過程であり、しかも、主に不況期に進行していく。そこで、もし、恐慌を経て減価した生産設備が他の資本に吸収されるとすれば、その資本は既に減価を受けているので、集中されようと、価値的には過剰資本が拡大することはない。その過剰な生産設備がかつて持っていて生産物に転化されるはずであった価値量は減価し、廃棄されている。その残存した生産能力は、一定の利潤率で稼働させるのには、過剰なものである。しかし、その生産設備が、それを吸収した大資本によって、生産資本として再度機能する場合を考えると、恐慌を経ても、過剰資本が、いったん再生産過程から遊離するが、不況期に再度形成されることになる。たとえば、集中される資本が下位の生産条件の資本であっても、集中するときに、可

変資本を相対的に減少させ合理化する。また単独で存在し得ぬ小資本でも、生産工程のつながりや原料供給関係から混合企業化には必要な場合がある。いづれにしても、過剰資本が集中される。また一般に、集中は、市場の大きさを変化させずそれと無関係に、資本の配分の変化だけから生じ得る。しかし、生産力は、集中によって一般に上昇し、しかも、いまみたように不況期に過剰設備が残存するので、実現条件は悪化する。この限りでは、多少不況期が長びく。しかし、この種の過剰資本は、少しのあいだ残存しても、次には不況期にも存続し得ている資本のなかで最も劣位の資本がそれを負担し、再度廃棄される。したがって、この過剰資本は不況期に多少残存するが、いづれ廃棄されてしまう。

更に、遊休貨幣資本が集中される場合を考える。遊休貨幣資本は、いわゆる資本の過多のことである。それは、単独では行動し得ず、平均的な利潤率を達成し得ぬ資本である。しかし総資本にとっては過剰ではない。というのは、遊休資本が利潤率から見て過剰であるが、実現条件から見て過剰でないのは、それがまさに遊休していて生産資本に転化していないからである。遊休している限り、総資本の再生産条件を圧迫

しない。しかし、遊休資本が集中され、生産資本に転化すれば事情は異なる。総資本の再生産過程では、平均利潤率を前提しており、それを達成しえぬ資本は、再生産条件にふくめられない。遊休資本が、平均利潤率を得られるような資本として大資本に集中されれば、大資本にとっては過剰でなくとも、総資本の実現条件にとっては過剰資本となる。そこでも、遊休資本が再生産条件を攪乱しないように配分されれば、再生産過程に入ってからでも、過剰生産を生み出すことにはならないかもしれない。しかし、遊休資本を集中するのは、大資本であって、総資本の再生産条件はまったく無視される。もし、これが、不況期の大資本間の新投資競争に用いられれば、過剰生産は一層拡大する。

しかし、以上の範囲では、恐慌の作用そのものが低下したことはない。不況が長期化するだけである。自由競争が展開されている限り、周期的に過剰資本は一掃される。ただし、この不況の長期化は、その後の好況・繁栄局面を弱める役割をはたし、景気を停滞させる。このことは、過剰資本が廃棄されてしまうことには変わりなくとも、資本にとっては、困難な事態である。また、このような過剰資本は、利潤

率の傾向的低下の法則的作用のもとで、必要資本量の増大にともなうて産業循環を経ることに量的に増大し、不況期に蓄積を圧迫する。

(1) (2) (3) マルクス、『資本論』、第一部、同、八一六頁。ebenda, Bd. 1, S. 654.

(4) マルクス、『資本論』、第三部、同、三〇九頁。ebenda, Bd. 3, S. 256.

(5) (6) マルクス、『同』、第一部、八一八頁。ebenda, Bd. 3, S. 656. もともと、マルクスが、資本蓄積のところで、集中をとりあげたのは、それが、可変資本を相対的に減少させるからであった。

2) 競争条件の変化

では、何が過剰資本の一掃をさまたげるのか。残されたものは、この競争条件の悪化である。その要因は、マルクスが、過剰資本の負担の説明の際に強調していた集中の進展にともなう収奪と資本間の不平等の拡大である。

さきに見たように、利潤率の低下と過剰資本の形成のもとで、諸資本の生産条件の相違が拡大し資本集中が進んだ。大資本と小資本は、生産条件も上位下位と対応しているとして、こうした場面で利潤率が低下すれば、たえず小資本が没落す

る。ただし、小資本は、少なくとも費用価格だけが回収される下限までは、当該部門に残ることもあり得る。その場合は、その分だけ他に超過利潤が発生する。更に、一般に必要な資本量の増大あるいは、利潤率の傾向的低下によって、いずれは、小資本から順に排除される。

こうして、現に形成されている過剰資本があり、それにあたる分が価格や操業度の低下に現われるとすると、それは、主に小資本が負担し、小資本が過剰資本として廃棄される。したがって、この限りでは、問題は解決している。しかし逆に、このことは、問題解決の条件をせばめ、競争の主要な場面が、大資本間に移るということを意味する⁽¹⁾。

大資本間の競争では、互いに排除するには、小資本を排除するのに必要な資本よりも大きな資本を必要とする。しかも、過剰な資本を負担し廃棄される小資本だけでは、過剰資本は処理されつくさず、残りの過剰資本を大資本がかかえたままとする⁽²⁾。もちろん価格低下によって大資本も減価をうけるが、過剰設備が廃棄されずに残る。なぜなら、大資本は、小資本と比べて、利潤率の低下によってうけた損失を、利潤量の大ききで補うことが出来る範囲が大きき、過剰資本をか

かえたままでも、生産が継続され得るからである。⁽³⁾

このように、大資本と小資本の不平等な関係は、生産条件とくに費用価格の違いだけから拡大するのではなく、資本規模のちがいととも過剰資本を誰が負担するかということに媒介されている。そして、そうしてできた、不平等な関係のもとで、過剰資本を負担すべき中小資本が減っていく。逆に、大資本の持つ過剰資本に対する容量が、過剰資本の廃棄をさまたげる。大資本が自らかかえるこの過剰設備の圧力が、競争の困難さをもたらす。

(1) 蓄積の進行につれて、競争の主体の変化、すなわち、競争が大資本間中心となって行くという指摘は、すでに、ヒルフアーディングが行っている。それは、固定資本の巨大化と混合企業化から説明される。まず、固定資本が巨大で資本の移動が困難で、資本破壊も困難となる。さらに、大資本間の競争では、どの資本も没落せず、資本の過剰が廃棄されない。どの資本も減価をうける。ヒルフアーディング、『金融資本論』林要訳、国民文庫版、一九六四年、(2)、一六〇―一七頁。Hilferding, *Das Finanzkapital*, Berlin, 1965, S. 272, 273.

(2) 大内力氏は、この点を次のように説明される。独占部門に比べ、非独占部門では、資本の過剰が、恐慌期にただちに顕在化し、それによって恐慌の激発性が弱められる。これが資本破壊の作用を弱め不況を長期化させる。さらに、独占部門

資本集中と過剰資本の累積 (山本)

では、価格維持と資金力で過剰資本の破壊が進まず、過剰資本の温存が、不況の回復を遅らせる。大内力、『国家独占資本主義』一九七〇年、一四〇―一四一頁。しかし、非独占部門だけでは廃棄しきれぬ程過剰資本が累積したからこそ不況が長期化するのであって、中小資本の負担し得る過剰資本量は限られている。また独占部門でも過剰資本の破壊はすすむ。過剰資本のうち他に転嫁し得る量も限られている。

(3) 当の資本が、操業度の低下ですむのか没落するのは、当該資本にとってどちらが損失が少ないのか、どれだけ過剰資本を負担し得るのかにかかっている。操業度低下と価格低下によってうける利潤減少と資本損失が、費用価格の低さと資本規模から生れる実現されるはずの利潤量のどこまでを占めるかである。この容量は主に有機的構成と資本規模で決まる。

3) 過剰資本の圧力

このような過剰資本の死重に耐えるには、第一に自由な競争関係を否定し、支配従属関係をうちたてるか、あるいは、第二に過剰資本の負担を、総資本が一様にうけるのではなく、また大資本が直接うけないように、他に転嫁することである。これはまだ独占支配がなくても不平等な負担は、行われうる。むしろ、すでに、資本集中の進展がうみ出した過剰資本であるからこそ、その解決の主体になる大資本も現に形成されて

いる。

自由競争の下では、過剰資本は、直接に過剰生産となる。

この過剰生産が更に価格下落となって発現する場合には、商品資本の価値破壊は、どの資本にも商品生産量に応じて、平等に分配されているように見える。現にどの商品も同額の価格低下と減価をうけている。しかし、価格低下による市場条件の変化にともなうて、どの資本がその過剰資本の廃棄の負担をうけるかは、異っている。つまり、価格低下にもちこたえられず、過剰資本を一手にひきうけて破壊される資本が一方で生じ、他方で、そうした資本の廃棄のおかげで、他の生産条件のよい資本は、その分だけ受けるべき減価の一部がまぬかれる。

しかし、過剰資本は、次のような点で圧力となる。一つは前項でみたように、競争の困難さである。たとえば、集中が進み固定資本も巨大化すれば、恐慌期に価格が低下してもそれに応じて生産を縮小するべく操業度を低下させたくても、一定範囲しか低下させられない。固定資本の更新が可能な程度で生産が継続されれば、過剰生産は価値的に減価を受け解消することはするが、価格はいつそう低下し、それが長期化

する。この場合、過剰設備のうち無理に稼働させられた部分が過剰生産となって現われる。過剰生産総額は増大する。もしこのまま、高い生産能力の過剰な生産設備があり、無制限に競争が展開されれば、価格下落と過剰生産の拡大という状態になる。しかも中小資本が少なくなるので、過剰資本が大資本にとって有利に配分される条件は少なくなっている。

これによって第二に、この過剰資本の価値を、だが、どう負担するかで、競争を制限しなければならず、すすんで支配・従属関係をつくらねばならなくなる。というのは、固定資本の過剰蓄積を行うと、操業度の低下となって現われるが、価格低下と違って、減価と廃棄の負担が徐々に生じる。したがって、ある一時期、たとえば急激に操業度が低下した時には時間あたり負担しなければならぬ損失は、過剰資本の価値のうち、後にスクラップされて一挙に廃棄される分を引いた残りの過剰資本量を、低下した操業度の期間の長さで割ったものになる。限られた時期には直接に大きな損失量としては現われない。恐慌後の困難な一時期に限れば、過剰生産と価格低下からうける損失よりも、操業度低下の方が、損失は少ない。この限りでは、操業度低下は有効である。しかし、次

のような欠点がある。

というのは、この過剰設備の価値は、次のようになるからである。固定資本は、生産過程で利用されなければ、使用価値的な消滅に応じて価値的に消滅し、摩滅する。この分は、生産物に移転しないし、固定資本に残存もしない。更に、それを引いた残存している過剰な価値は、(資本の価値増殖機能の低下にともなう資本の減価とは違って)スクラップされるまで残存する。しかし、この価値部分は、使用されなかったので、生産物に移転しない。ところが、企業は、この過剰資本の価値部分も含めて、更新のための価値回収として、稼動している固定設備に負担させ、費用価格を上昇させ固定的なものとしている。しかし、これは、自由競争のもとでは、利潤の一部から控除され更新にあてられる以外にない。また、現行の市場価値のもとで、遊休設備の回収さるべき価値部分にあたるものを費用として上げみし、価格をつりあげることはできない。

そこで過剰設備をもつ大資本は、不況期に操業度をあげて、費用価格を下げ、それによって中小資本を没落させ、過剰資本を他に転嫁しようとするか、いまみたように、自分で負担

資本集中と過剰資本の累積(山本)

するからである。しかし、過剰資本を中小資本に転嫁すれば、それだけ逆に過剰資本の担い手を自らせがめていく。しかも、不況期に操業度をあげれば、どの資本もそうするのだから、過剰生産は拡大し、価格低下が続く。

残された道は、操業度を調整し、価格を維持し、過剰な資本の価値を価格に上げみし、他の部門から収奪することである。そのためには、部門内で価格競争があってはならない。過剰資本の圧力が、独占化への傾向を強める。

以上の考察から、次のことが明らかとなる。利潤率の低下と過剰資本の形成によって集中が進む。その集中は資本収奪と不平等を拡大し、ともに過剰資本を形成し、その廃棄を困難にする。この過剰資本の圧力は、競争を困難にし、当の資本の負担も大きくなる。これらが競争の制限を避けがたいものにする。このいみで、資本集中によってもたらされた過剰資本の累積が、独占形成の一要因となる。